

2019年3月7日
居住支援全国サミット

2040年に向かう居住支援のビジョン 地域型居住をいかに実現するか



宮本太郎(中央大学)

1

なぜ住宅弱者の悲劇は続くか 旧来型制度の変容

2

地域型居住の必要と緊急に求められる3つの施策

3

地域型居住への創造的取り組み 3つのモデル

4

2040年をどう超えるか 地域共生社会とコンパクト＋ネットワーク

5

居住を軸にした地域参加・就労へ

1 今月でたまゆら火災10周年 続く住宅弱者の悲劇

* 千葉県銚子市で県営住宅明け渡し当日の無理心中 2014年9月

* 愛知県豊田市で市営住宅立ち退き後の高齢者自死 2015年5月

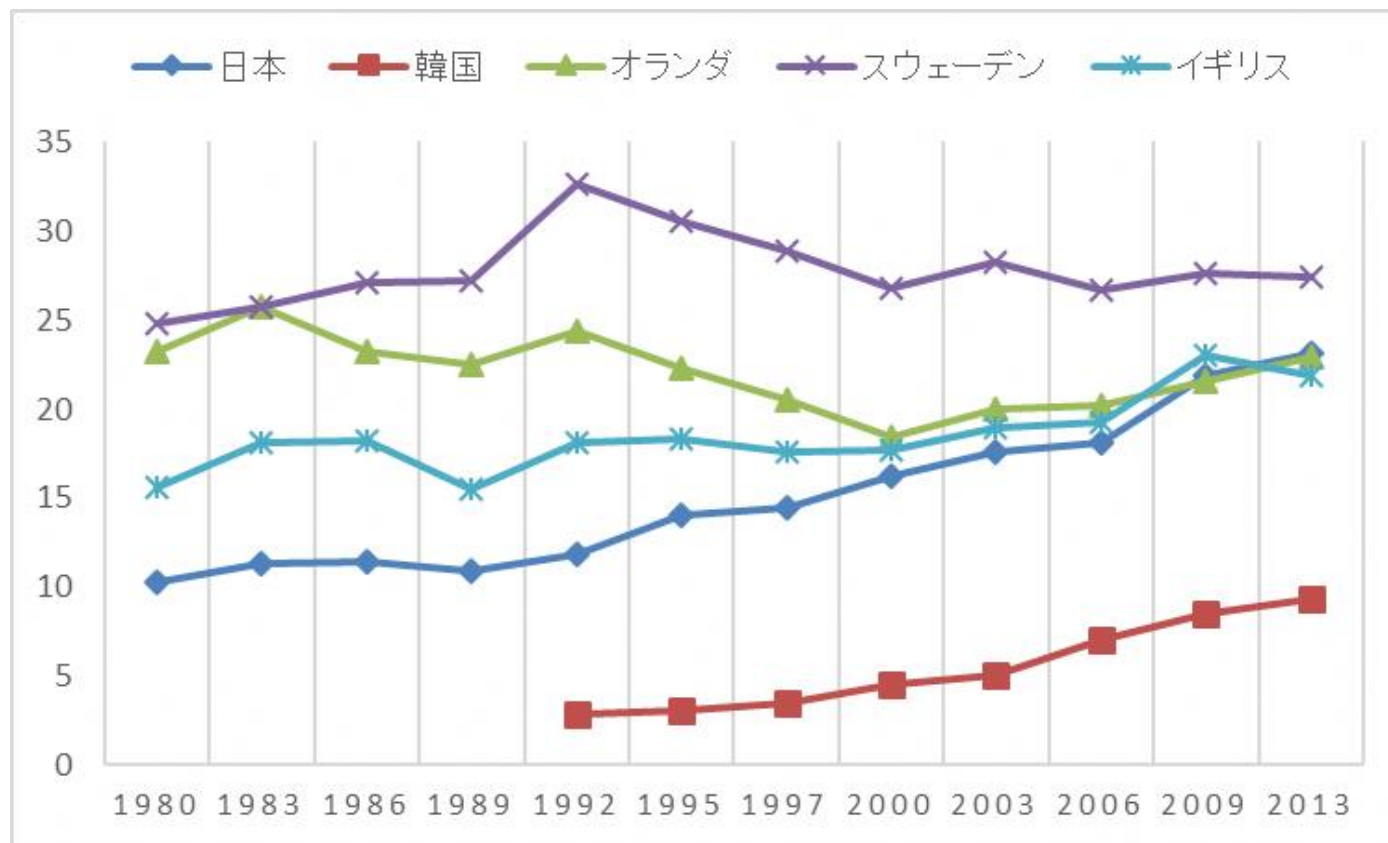
* 札幌市そしあるハイム火災で11人が死亡 2018年1月

* 川崎市で生保受給者を中心とした簡易宿泊所火災11人が死亡 2015年5月

* 秋田県横手市で精神障害者が多く入居するアパートで火災5人が死亡 2017年8月

* 群馬県渋川市のたまゆら火災で高齢者10人死亡 2009年3月

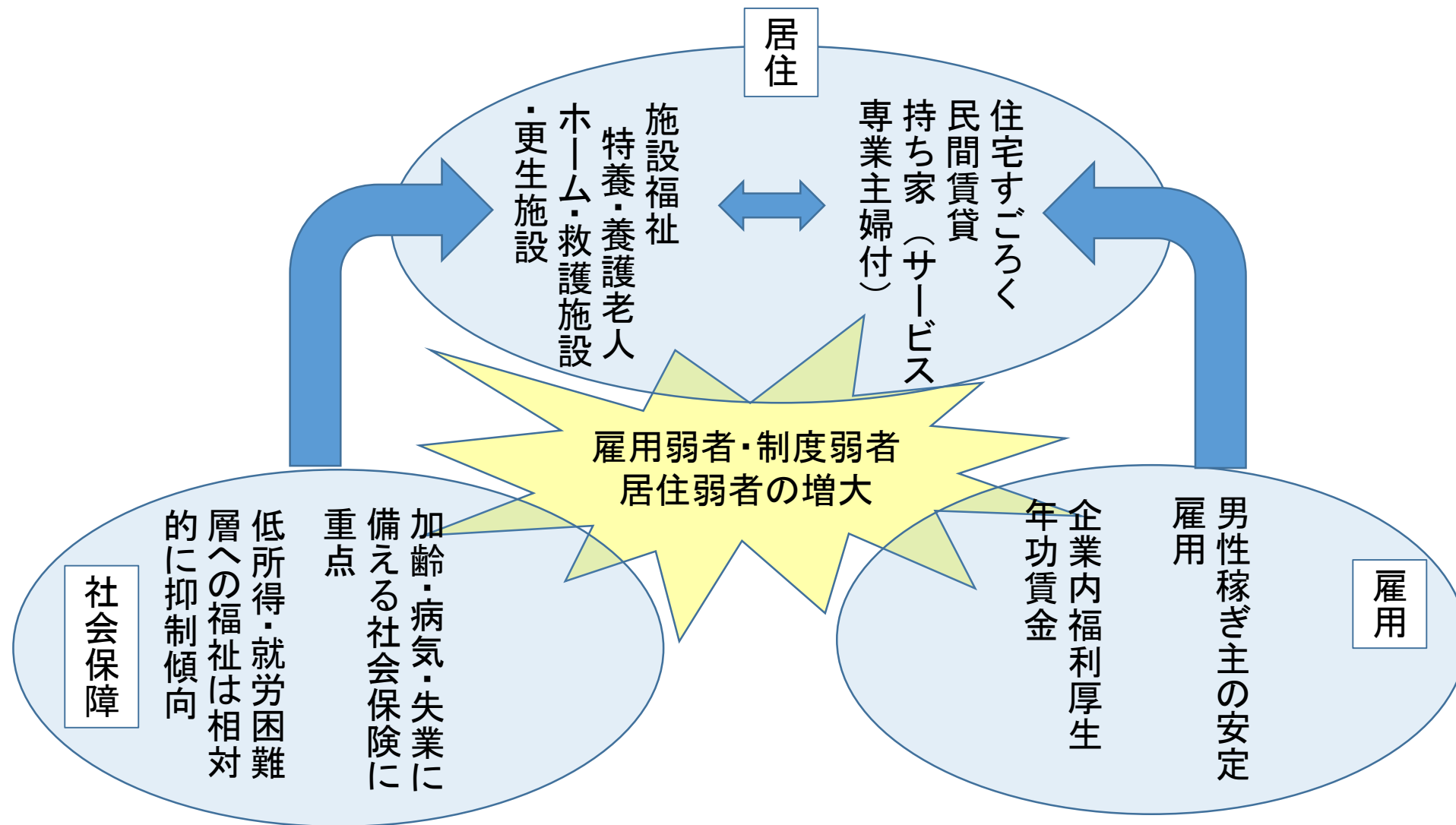
2 社会保障支出(GDP比)はイギリス、オランダを超えたが困窮や孤立を抑制できていない



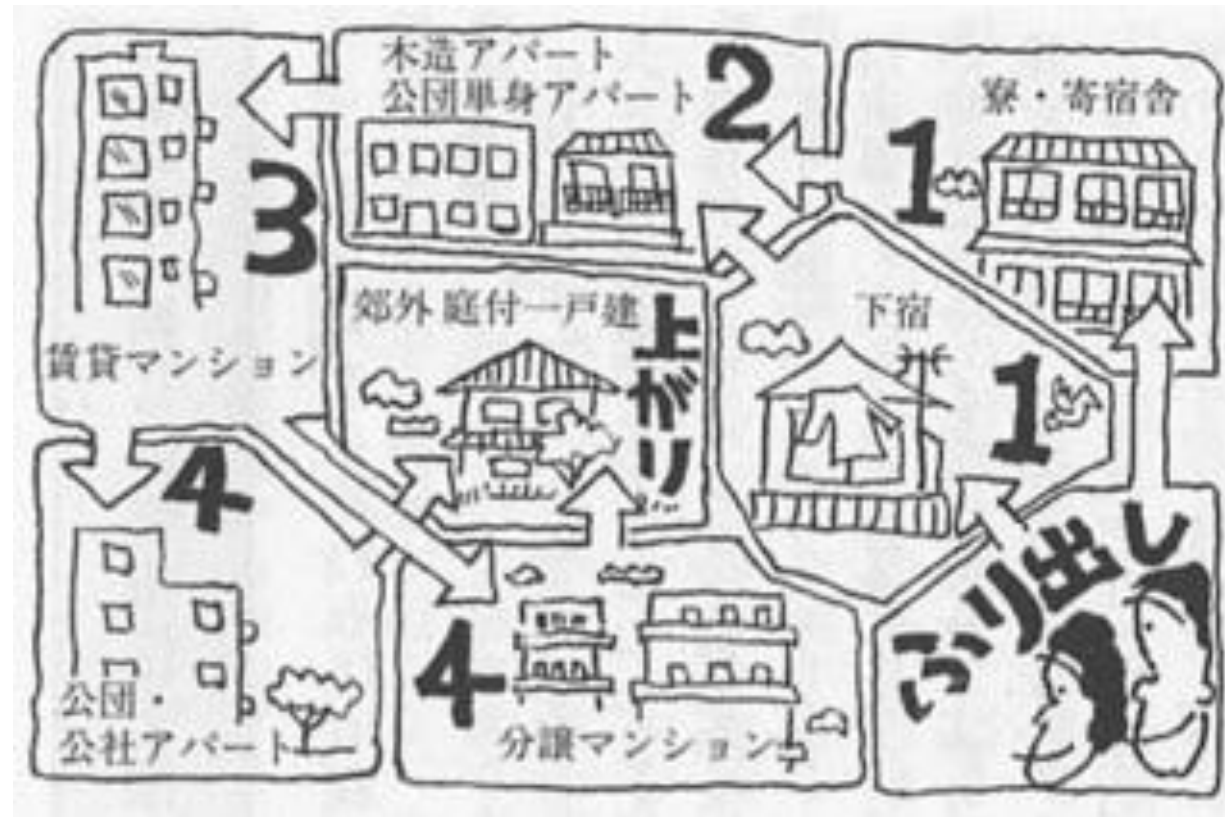
対gdp比 出所 OECD Social Expenditure Database

子どもの貧困率(ユニセフ 2013)	日本	14・9	オランダ	5・9
女性の貧困率(Gornick & Jantti)	日本	12・6	オランダ	4・6
高齢者の貧困率(OECD 2010)	日本	19・4	オランダ	1・4

3 旧来型の雇用・居住・社会保障連携の揺らぎ 居住弱者増大



4 旧来の雇用制度に対応していた「住宅すごろく」



小林秀樹 新集合住宅の時代 NHK出版

5 居住支援 大きな方向性は明らか

	ケアの目標	方法	居住
これまで のかたち	保護すること	措置・縦割り行政	施設型居住
これから のかたち	元気になってもらうこと	包括的支援 早期対応	地域型居住 (および施設型居住)

1

なぜ住宅弱者の悲劇は続くか 旧来型制度の変容

2

地域型居住の必要と緊急に求められる3つの施策

3

地域型居住への創造的取り組み 3つのモデル

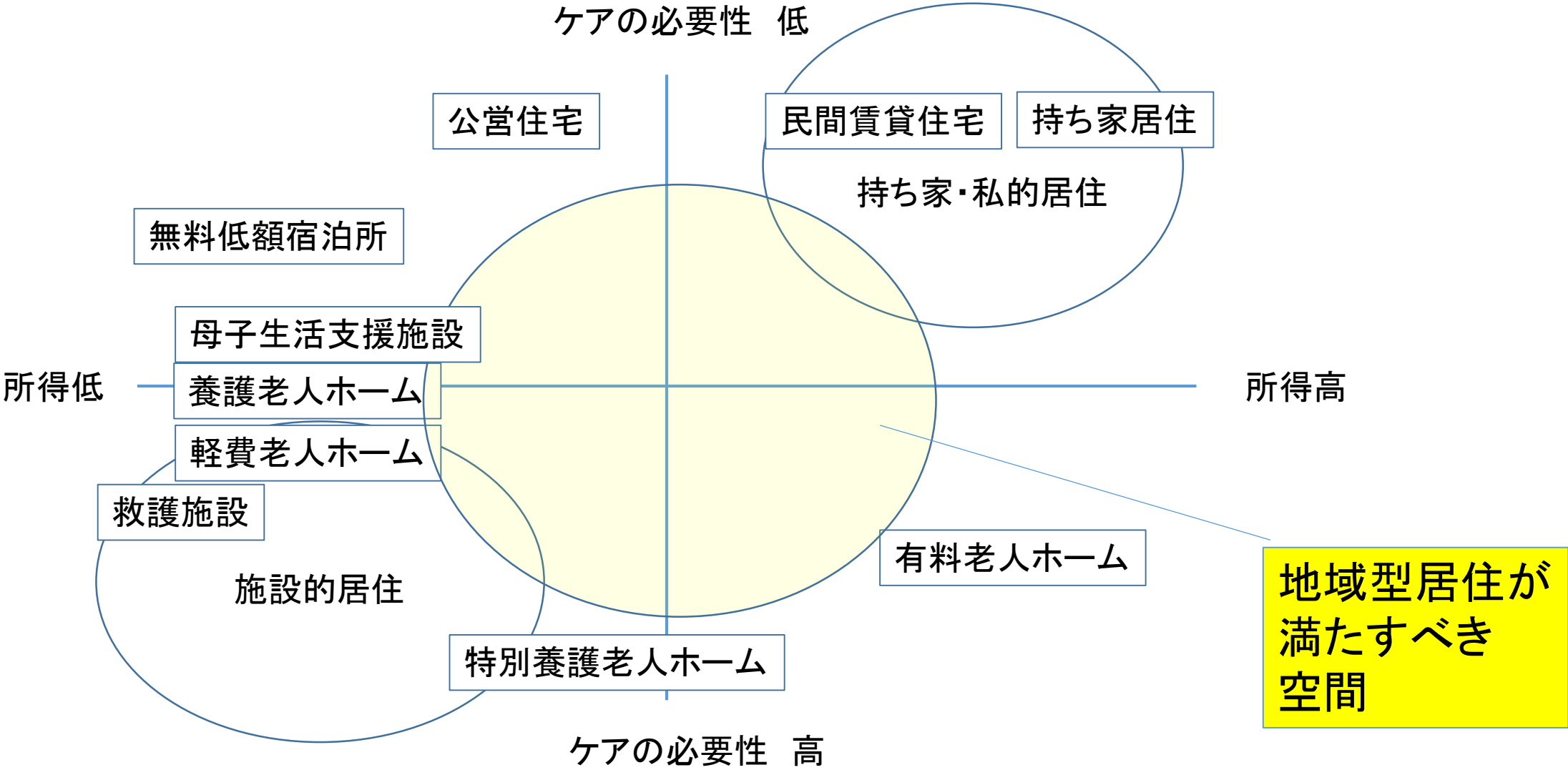
4

2040年をどう超えるか 地域共生社会とコンパクト＋ネットワーク

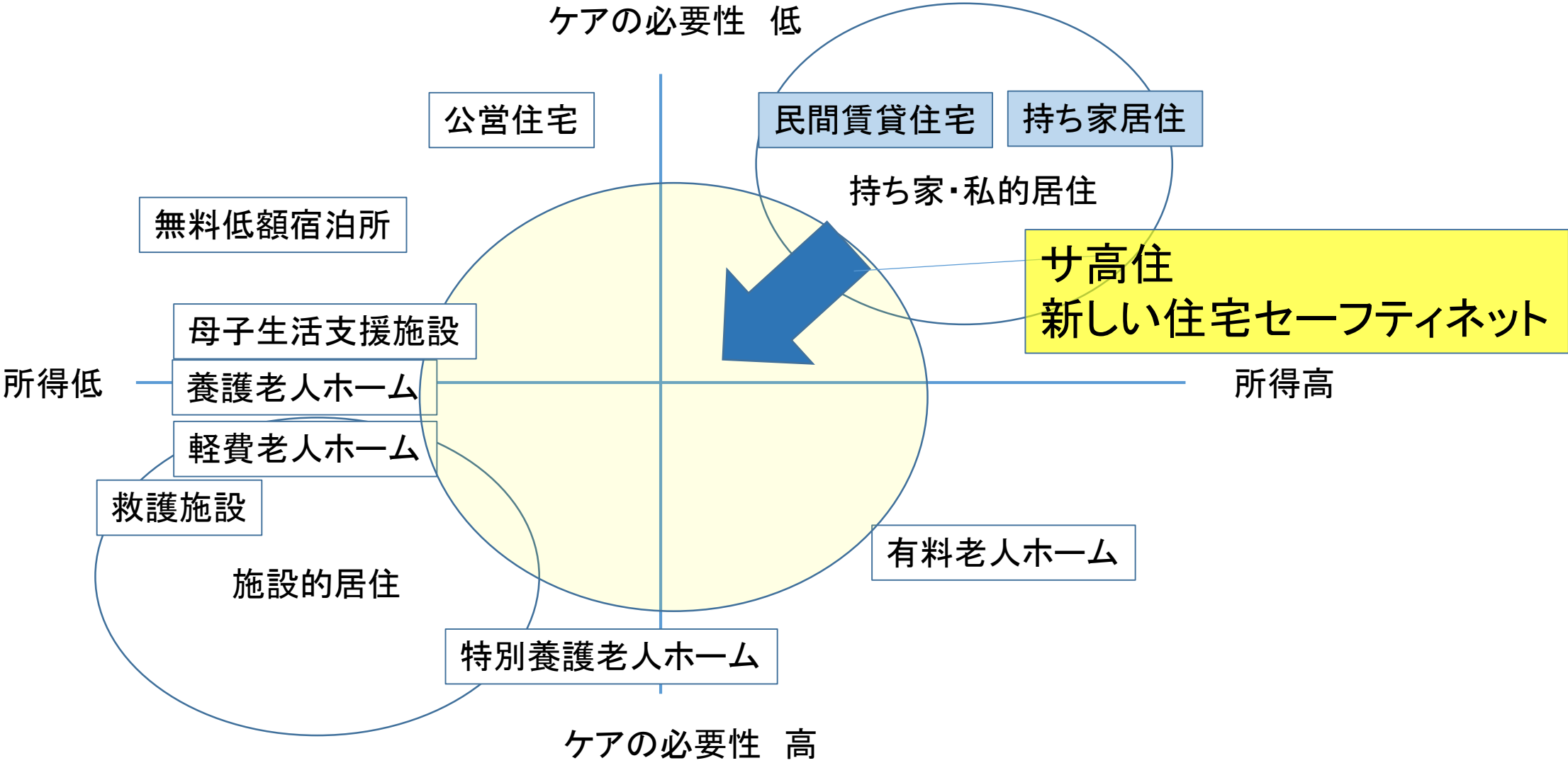
5

居住を軸にした地域参加・就労へ

6 広がる住宅弱者と地域型居住の位置

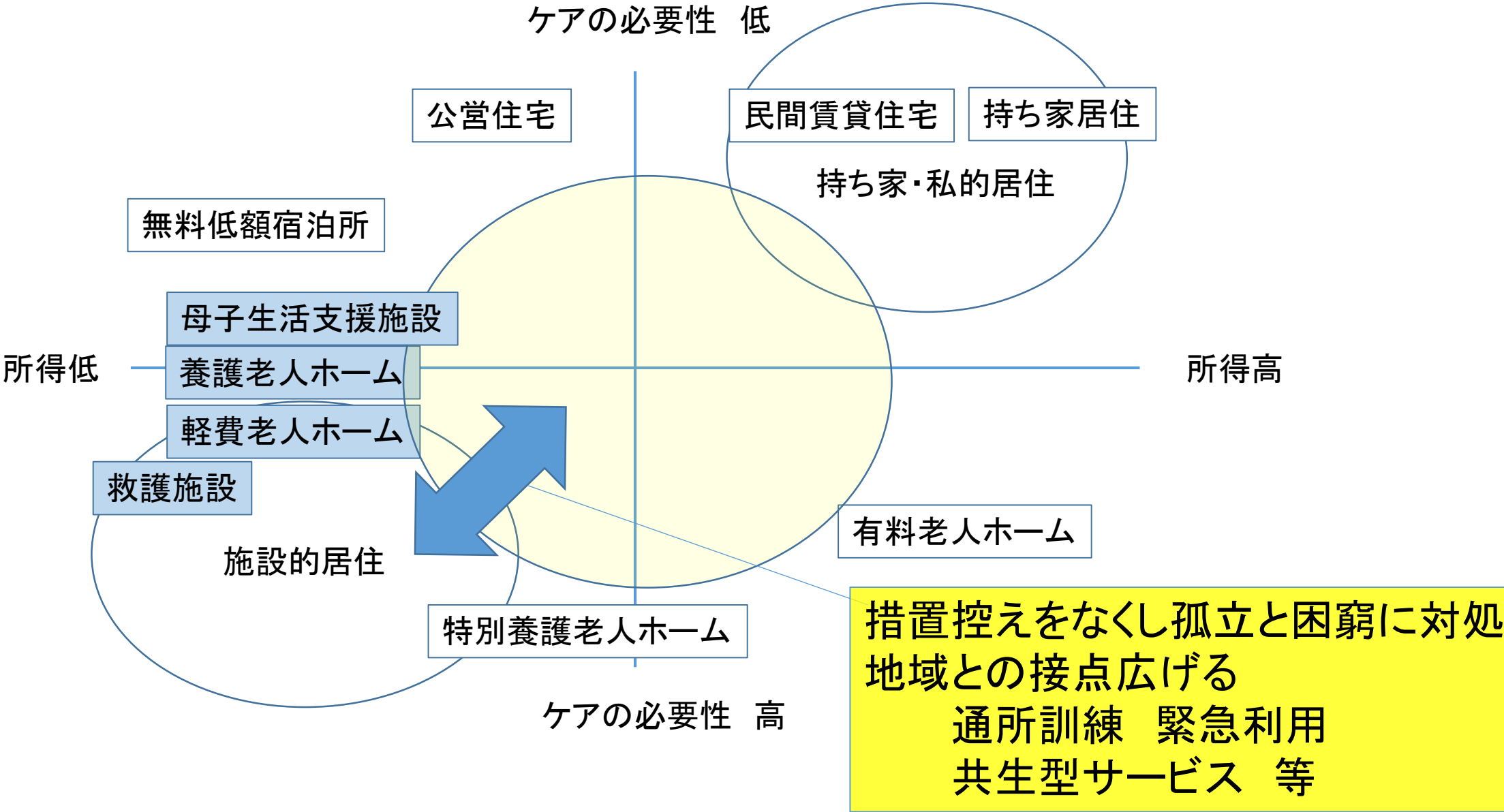


7 緊急施策 1 持ち家・私的居住を地域型居住に接近させる



緊急施策については、全社協政策委員会「「住まい」と「日常生活支援」の一体的提供による安心の実現を」(2018)も参照

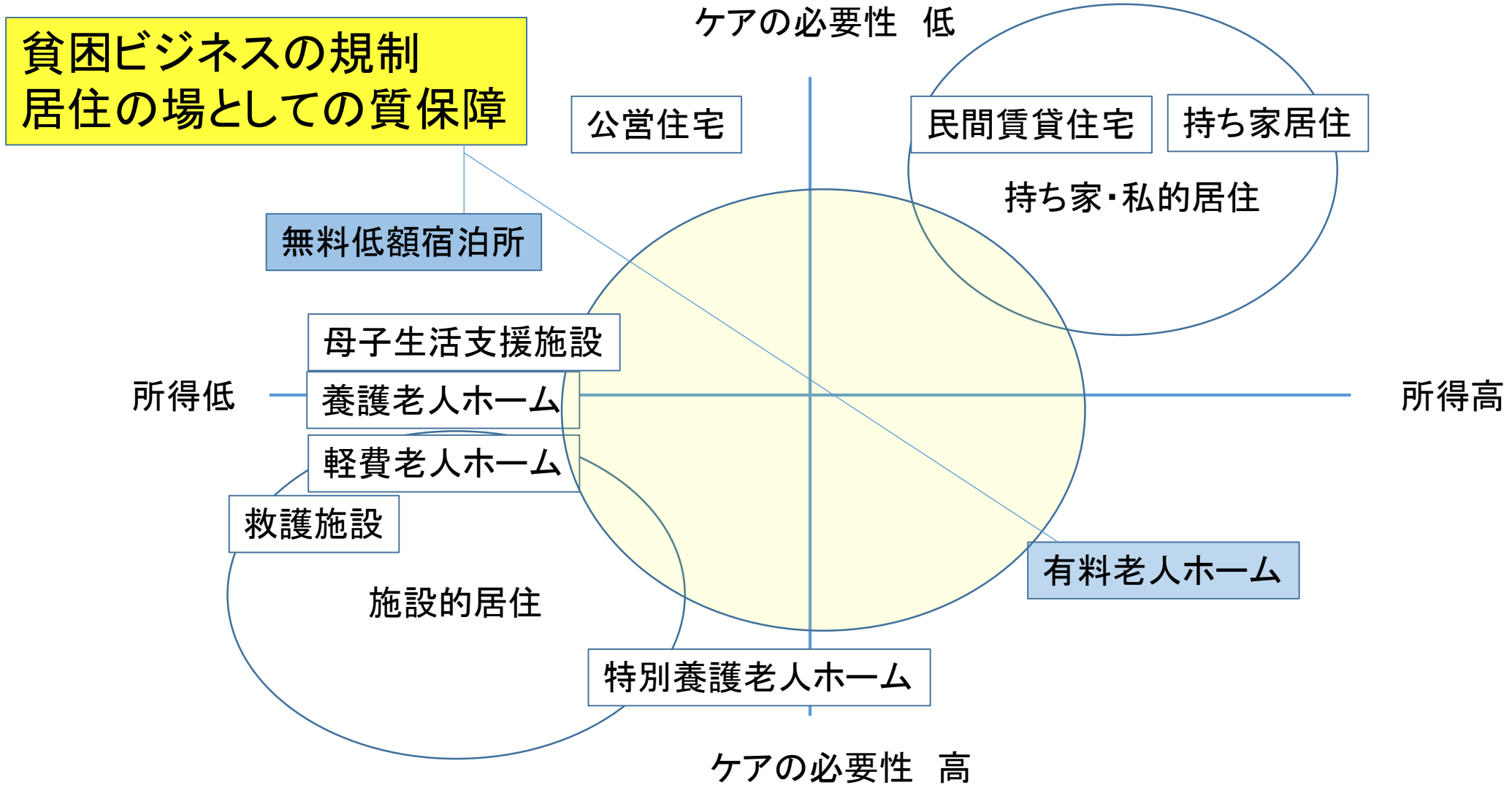
8 緊急施策 2 施設の措置控えを解消し、地域との接点広げる



9 自治体にひろがる措置控え 養護老人ホームの定員充足率

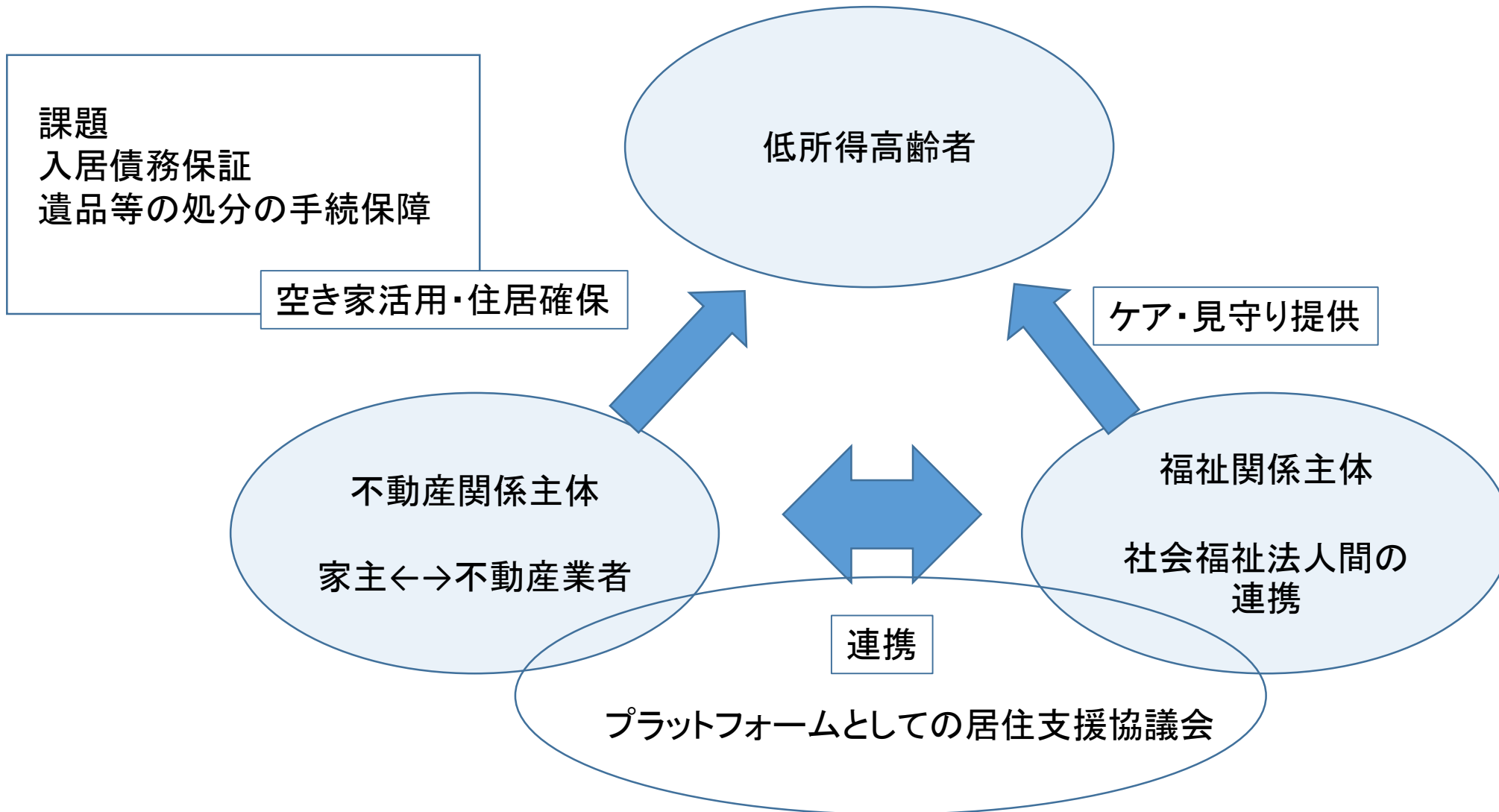
都道府県市	定員計	実員計	定員充足率 (%)
西宮市	100	43	43.0
奈良市	150	80	53.3
沖縄県	230	127	55.2
那覇市	70	40	57.1
静岡市	190	116	61.1
山梨県	675	431	63.9
新潟市	100	64	64.0
鹿児島市	230	156	67.8
富山市	200	136	68.0
豊橋市	60	41	68.3
川越市	100	70	70.0
松山市	250	186	74.4
宇都宮市	110	82	74.5
岐阜県	983	735	74.8
富山県	180	137	76.1
岐阜市	200	153	76.5
奈良県	650	501	77.1
柏市	90	71	78.9
横浜市	548	435	79.4
埼玉県	715	570	79.7

10 緊急施策 3 無料低額宿泊所や無届けホームの居住の場としての質保障

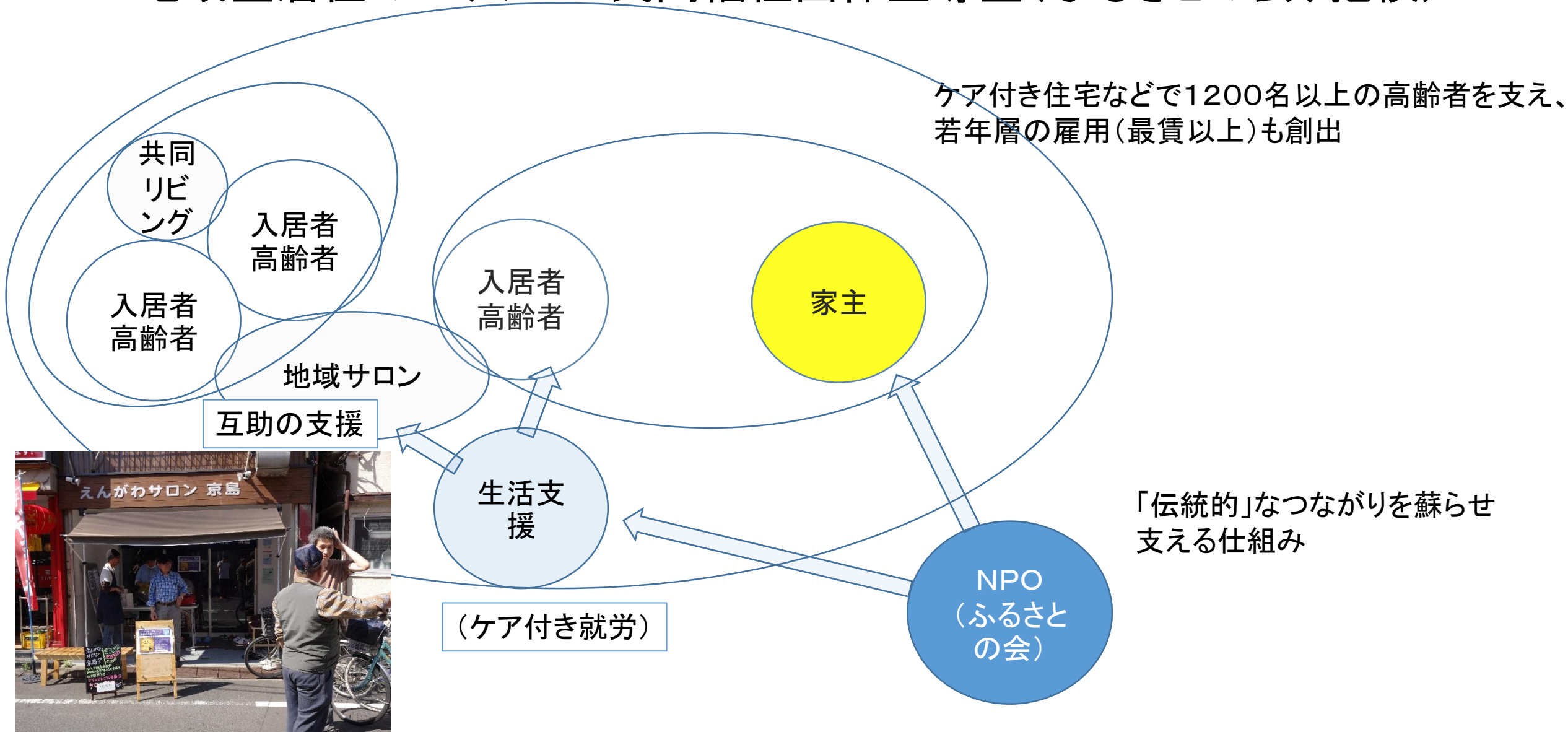


- 1 なぜ住宅弱者の悲劇は続くか 旧来型制度の変容
- 2 地域型居住の必要と緊急に求められる3つの施策
- 3 地域型居住への創造的取り組み 3つのモデル
- 4 2040年をどう超えるか 地域共生社会とコンパクト＋ネットワーク
- 5 居住を軸にした地域参加・就労へ

11 地域型居住のモデル1 地域連携型 (京都市すまい生活支援事業など)



12 地域型居住のモデル2 民間福祉団体主導型（ふるさとの会、抱樸）



13 地域型居住のモデル3 コミュニティハウス型 (鹿児島ナガヤタワー等)

＊ 地域的居住による、現代の長屋、新しい家族を目指す
ただしほどよい距離を置いて 共同のキッチンや
ダイニングも

＊ 高齢者の終の棲家 生活コーディネーター常駐
隣の医療施設にはホスピスも

＊ 里親のもとで暮らす子どもたちの住居、発達障害の
子どもたちのデイサービス施設などで高齢者との交流

＊ 学生は高齢者のゴミ出しなど生活支援で家賃が安くなる



- 1 なぜ住宅弱者の悲劇は続くか 旧来型制度の変容
- 2 地域型居住の必要と緊急に求められる3つの施策
- 3 地域型居住への創造的取り組み 3つのモデル
- 4 2040年をどう超えるか 地域共生社会とコンパクト＋ネットワーク
- 5 居住を軸にした地域参加・就労へ

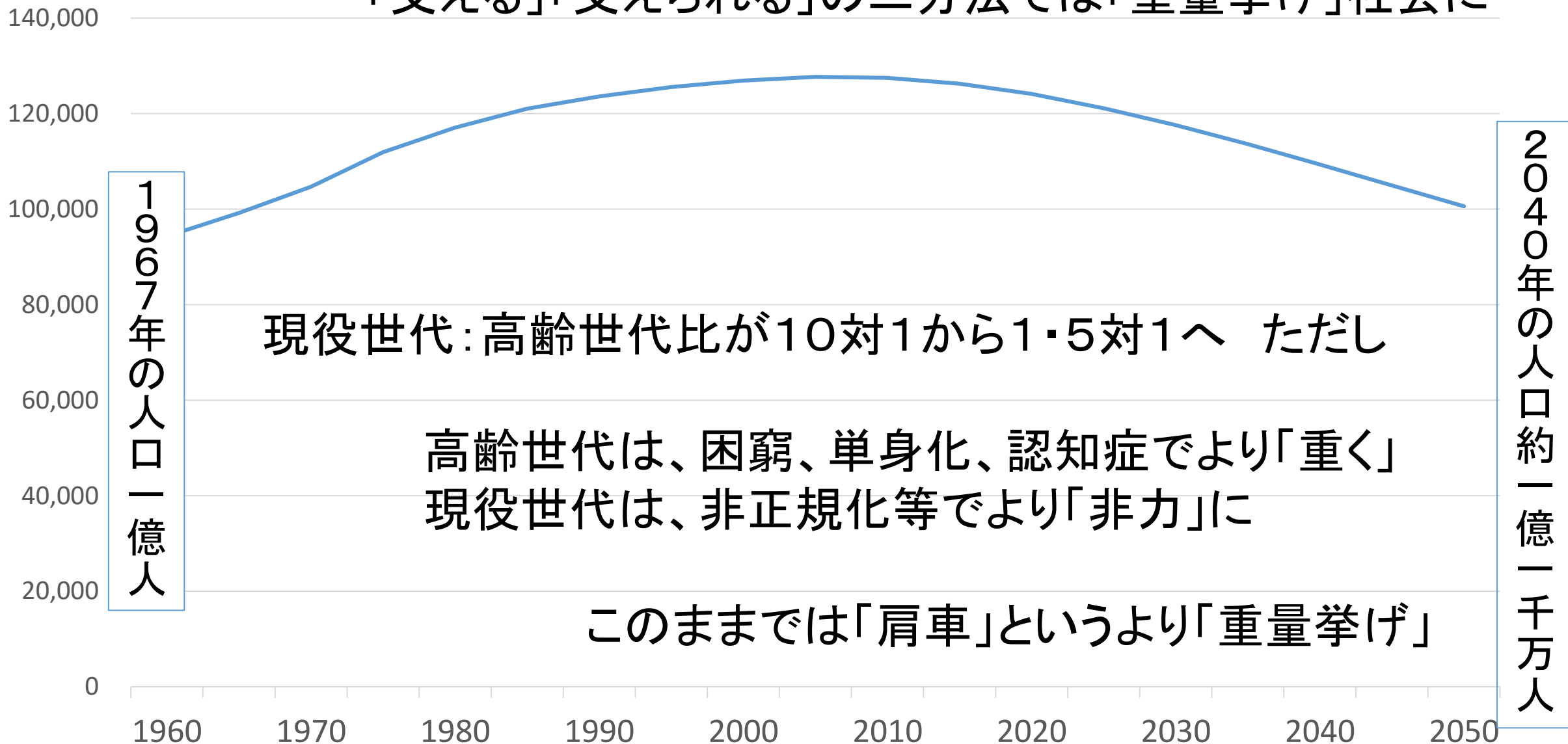
14 浮上する2040年問題

2040年問題 3つの不均衡の極大化

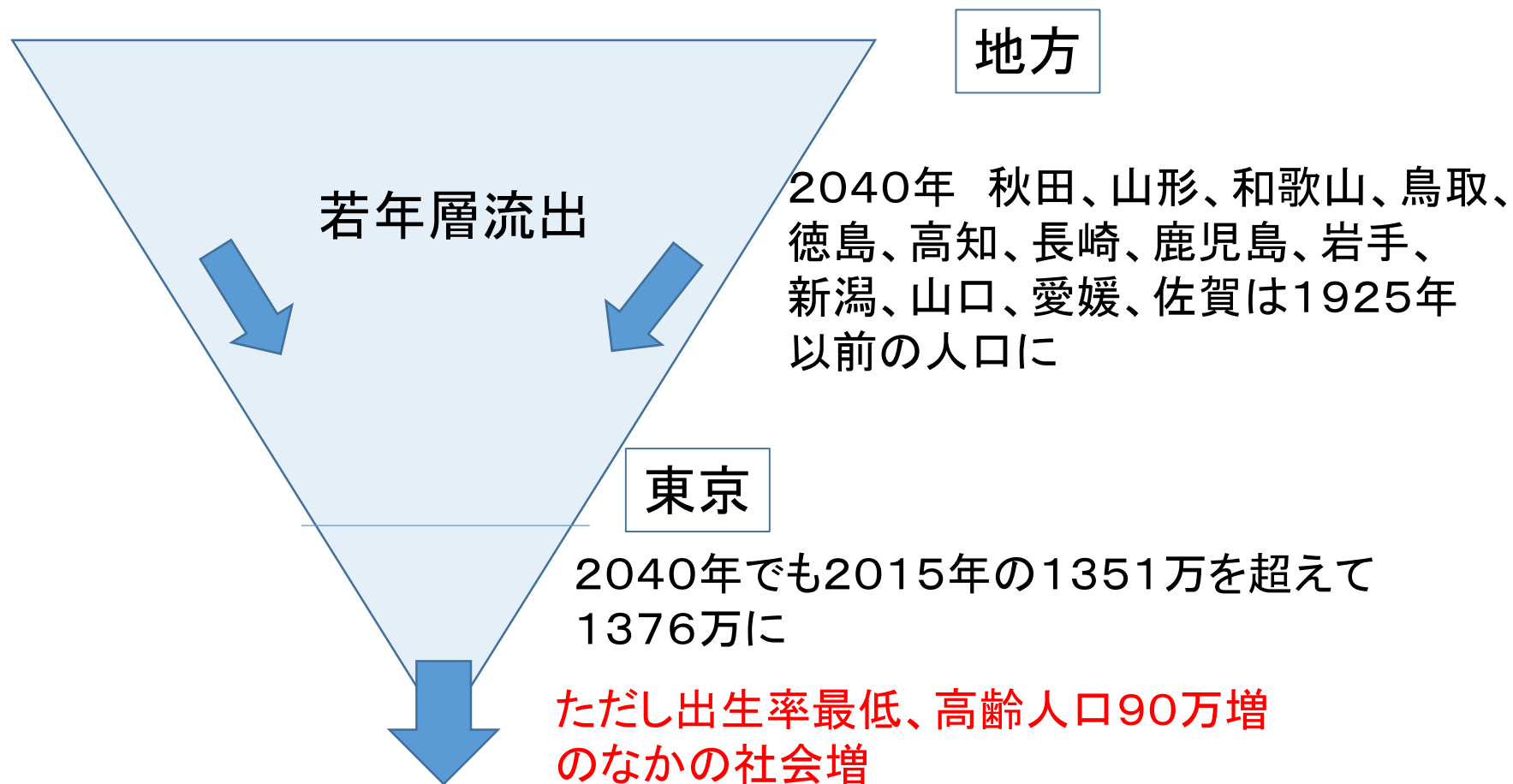
- ①世代間の不均衡(1・5対1? 実態は「重量挙げ」?)
- ②地域間の不均衡(東京圏と地方圏 どちらも支え合い困難)
- ③財源と支出の不均衡(2040年の社会保障給付190兆・GDP比24%?)

15 世代間不均衡の極大化

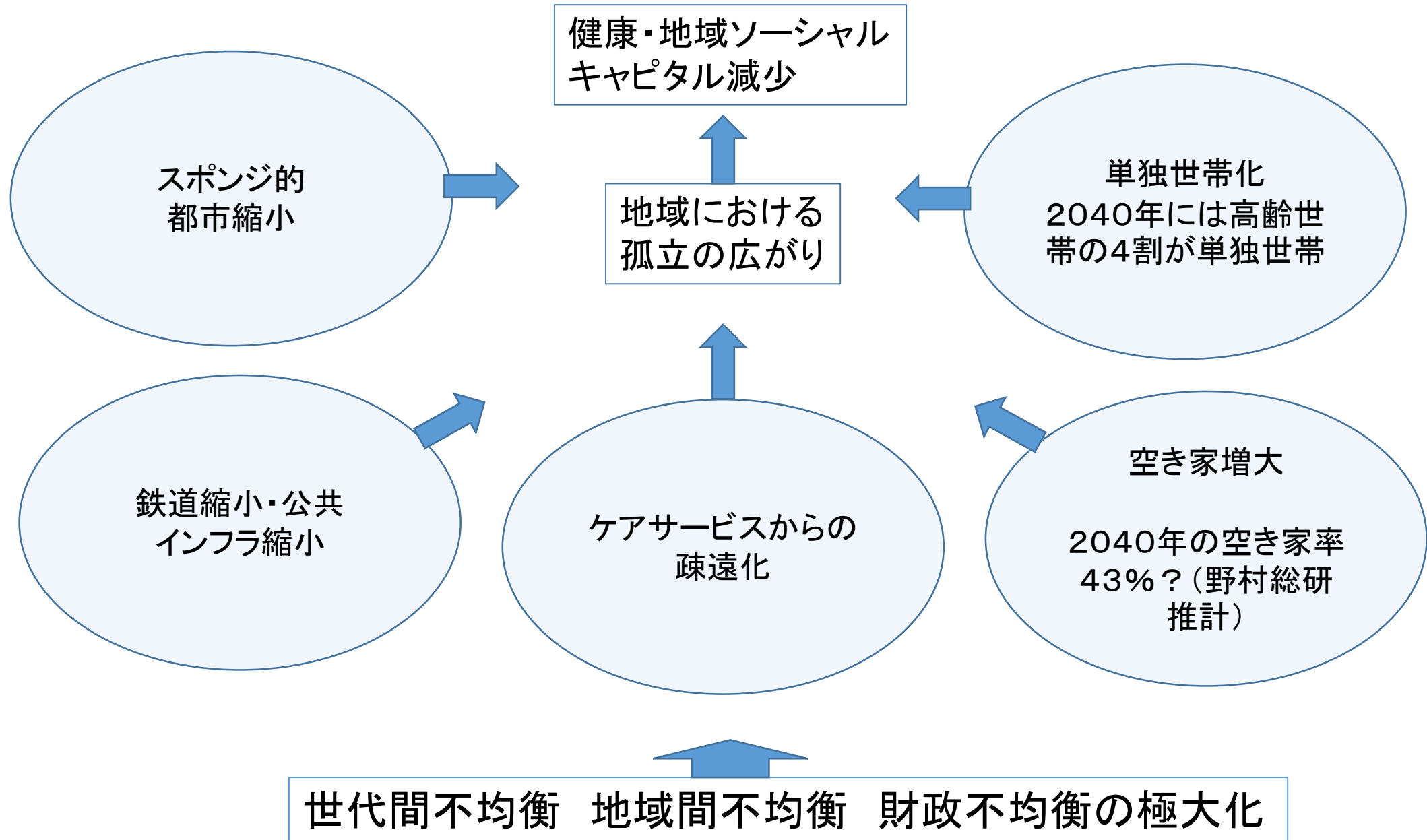
「支える」「支えられる」の二分法では「重量挙げ」社会に



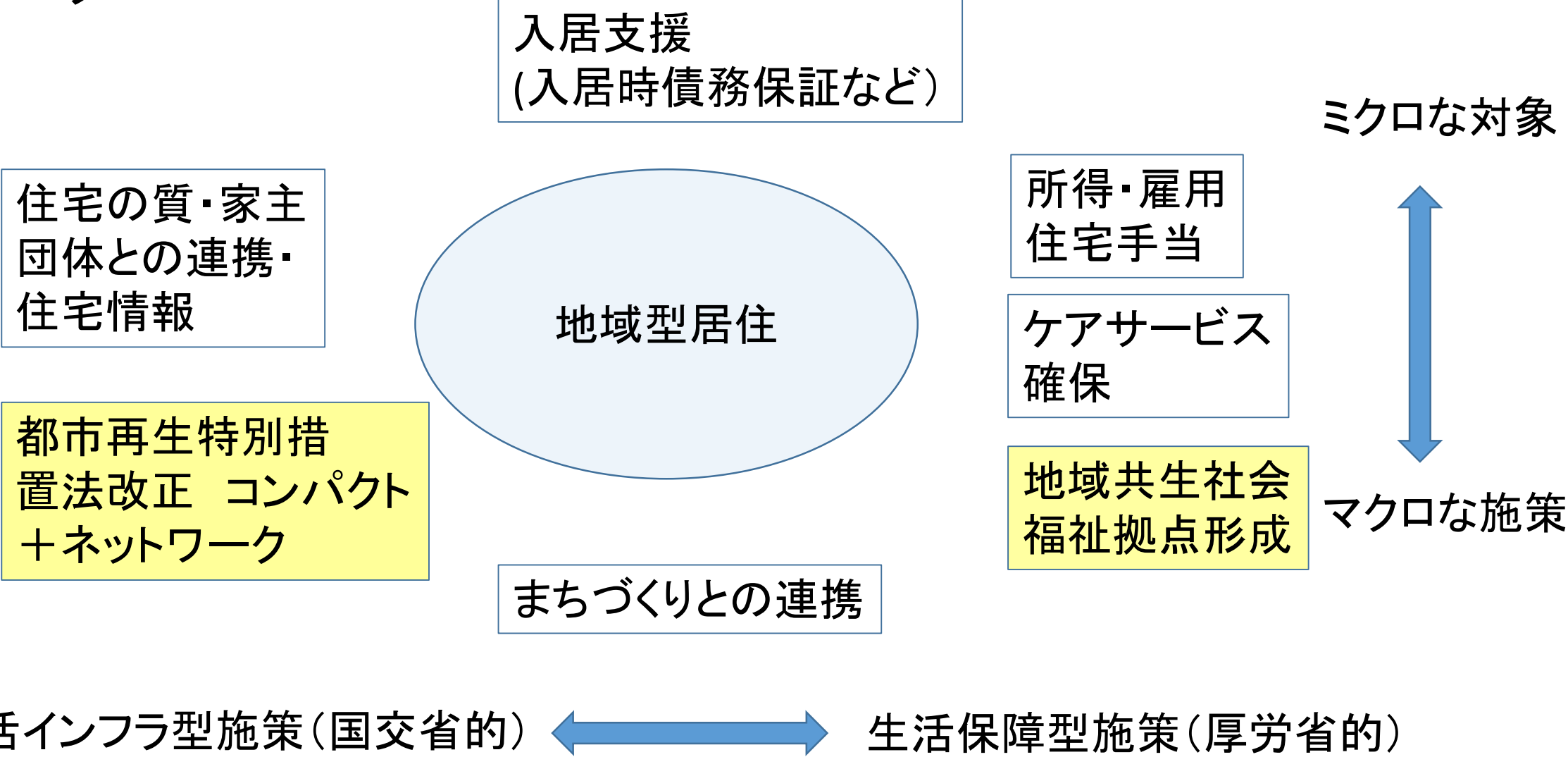
16 地域間不均衡の極大化 漏斗化する日本



17 2040年問題は孤立問題



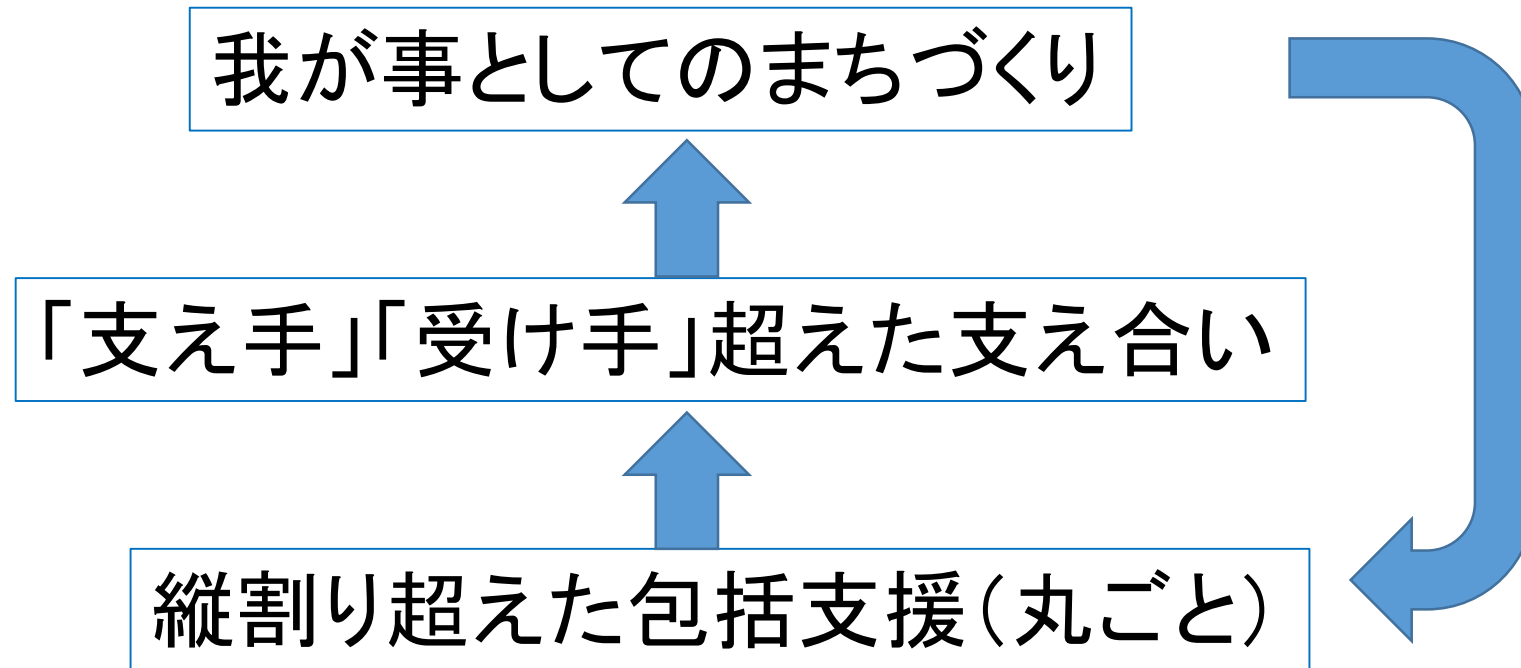
18 2040年に向けて求められるマクロな転換 地域共生社会とコンパクト＋ネットワーク



19 2040年超える「地域共生社会」とは

- 「制度・分野ごとの『縦割り』や「支え手」「受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が『我が事』として参画し（中略）地域とともに創っていく社会」（「地域共生社会の実現に向けて」2017年2月）

20 「地域共生社会」をつくるとは？



27 コンパクトな地域共生ネットワークへ

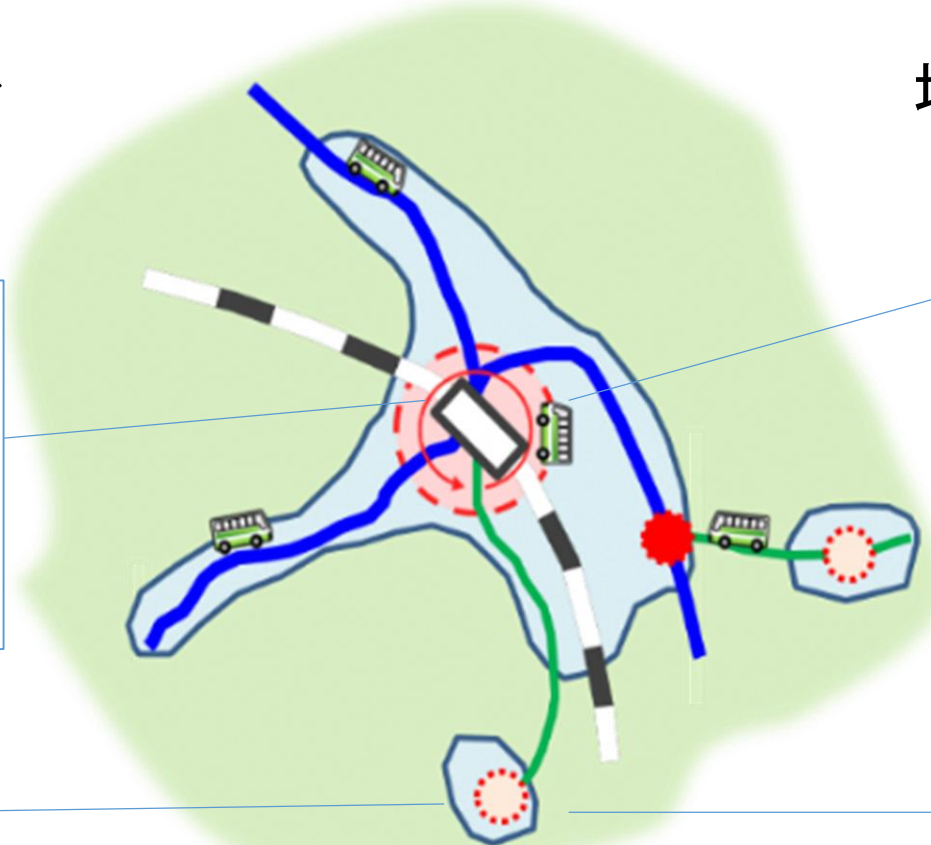
コンパクト＋ネットワーク (お団子と串)

立地適正化計画
によるお団子づくり

大きな団子と小さな団子
二層制の柔軟化

小さな拠点

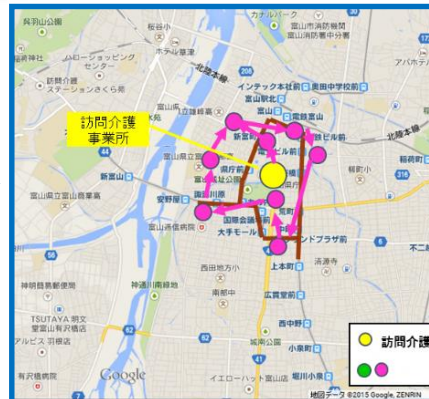
小規模多機能自治
地域づくり組織
地域運営組織



地域共生社会

第一層 市町村レベルでの
地域包括支援センター(高齢)
自立相談支援(困窮)
基幹相談支援センター(障害)
等の連携・一体化

第二層 小中学校学区レベルでの
福祉ネットワーク
自治会
民生委員・児童委員
地区社協
社会福祉法人・NPO



イメージ図は国交省資料から